

2021年12月16日

各位

会社名 株式会社 True Data

代表者名 代表取締役社長 米倉 裕之

(コード：4416、東証マザーズ)

問合せ先 執行役員管理部長 浅見 明生

TEL. 03-6430-0721 (代表)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期（2021年4月1日から2022年3月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

#### 【単体】

(単位：千円、%)

	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,300,041	100.0	11.5	622,994	100.0	1,166,060	100.0
営業利益又は営業 損失(△)	23,077	1.7	—	△3,076	—	△64,433	—
経常利益又は営業 損失(△)	22,717	1.7	—	△2,728	—	△64,335	—
当期(四半期)純利 益又は純損失(△)	9,646	0.7	—	△3,043	—	△60,804	—
1株当たり 当期(四半期)純利 益又は1株当たり 当期純損失(△)	2円15銭			△0円69銭		△13円69銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株あたり当期(四半期)純損失(△)を算定しております。

3. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(170,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(最大185,000株)は考慮しておりません。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、「データと知恵で未来をつくる」という企業理念のもと、誰もが新しいデジタル時代の道具であるビッグデータとテクノロジーをマーケティングに活用できるようになり、あらゆる企業の持続的な成長に貢献することを目指しております。

また、当社データを活用することで、企業は過剰な商品数を市場に投下することがなくなり、在庫削減やコスト効率が向上し、大量生産・大量消費時代からの脱皮、顧客や企業のサステナビリティに貢献することを目指しております。

このような理念・方針の下、当社は、「見えない真実を、見に行こう」をコーポレートスローガンとして、全国6,000万人規模のID-POS購買履歴というビッグデータを基に、あらゆる企業・団体がデータ活用によって人々の「真実の姿」に近づくことを目指しております。当社保有のビッグデータとオープンデータや協力企業が保有するデータ等、ビッグデータ同士を掛け合わせるプロジェクトが進行中であり、小売、メーカーだけでなく、金融・保険、広告等、業種や企業規模に関わらず当社データの活用は広がっております。

コロナ環境下にあつて、当社は持続的な事業成長を確固たるものにするため、消費財メーカー向けに消費者の全国や地域の購買行動を詳細に分析できる「イーグルアイ」、ユーザーが知りたい商品の 카테고리や地域を選択するだけで、消費者の購買情報が表示される「ドルフィンアイ」、小売業向けに自社のID-POSデータ等の分析ツールを提供している「ショッピングスキャン」等のストック型売上に注力し拡販を進めてまいりました。また、データやテクノロジーは新しいパワフルな道具だからこそ、道具を使う「人」の育成が重要であり、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

以上の結果、2022年3月期の当社業績は、売上高1,300,041千円（前期比11.5%増）、営業利益23,077千円、経常利益22,717千円、当期純利益は9,646千円と見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 売上高

当社は主たる事業として、スーパーマーケット及びドラッグストアなど全国の小売業の顧客ID付きPOSデータ（以下ID-POSデータという）を活用した分析及び開示支援ツールを提供するなど、データマーケティングに関わるサービス提供を行っております。当社のサービスは、消費財メーカー向けソリューション、小売業向けソリューション、あらゆる産業向けソリューションに分かれております。消費財メーカー向けソリューションにおいては「イーグルアイ」、「ドルフィンアイ」等のサービスを行っており、小売業向けソリューションにおいては「ショッピングスキャン」等のサービスを提供しております。あらゆる産業向けソリューションは、消費者購買に関わるデータや分析レポート、AI等の提供サービスであります。

当社の売上を、年間契約で継続利用していただくストック型売上で、それ以外の顧客の個別ニ

ーズの都度対応するプロフェッショナルサービス売上とに区分すると、ストック型売上の伸びが大きく、2021年3月期ではストック型売上の構成比が77.9%を占めております。

あらゆる産業向けソリューションは会社業績や景気変動、環境変化等に左右されるという特性があり、ストック型売上のウェイトが高まることから、当社経営の持続的な健全性・安定性確保に大きく貢献すると考えております。

当社の主力サービスである「イーグルアイ」と「ショッピングスキャン」の2つのストック型サービスの売上高は全体の70.9%を占めております。これらのストック型サービスにおいては、売上高の大部分が次の期にも継続します。従って、売上計画は、想定される前期からの継続的な売上高をベースに新規顧客獲得計画を上乗せる形で策定しております。

当社主力サービスである「イーグルアイ」は、前期(2021年3月期)の新規獲得社数実績21社(平均約2,597千円)、継続率が95.0%でありました。2022年3月期においては、既存契約は現状維持と想定し、これに新規顧客獲得計画(前年度実績をもとに今期の新規顧客獲得社数を20社と計画)を上乗せる形で、年間売上高631,012千円(前期比8.7%増、期末契約社数124社)を見込んでおります。また、「ショッピングスキャン」は、前期首から契約があった小売業については現状維持、前期中に取引開始した小売業は前期実績をもとに1年間取引があった数値に換算して算出しております。さらに新規顧客獲得計画を上乗せる形で、売上高294,832千円(前期比19.6%増)を見込んでおります。

「POS分析クラウド」は、前期実績を考慮し、今期は新規取引先1社と商談がまとまり、さらに複数社と商談中であり、それらを含み48,017千円(前期比44.5%増)を見込んでおります。その他「ドルフィンアイ」の売上見込59,004千円(前期比20.2%増)を加算し、ストック型売上は順調に成長すると見込んでおります。

一方、あらゆる産業向けソリューションは、ID-POS データに様々なデータをかけ合わせて数値化した暮らしに関わる地域毎のマーケティングデータ提供サービス「KURASHI360」は、50,004千円(前期比90.1%増)を見込んでおりますが、個別受注売上はコロナ環境下における顧客各社のマーケティング予算縮小の影響を織り込み66,212千円(前期比23.8%減)となる見込みであります。その他の売上に関しましては、150,959千円(前期比4.8%増)を計画しております。

以上を踏まえ、2022年3月期の売上高は1,300,041千円(前期比11.5%増)、内ストック売上高1,032,866千円(構成比79.4%)を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に当社社員のうち、インフラの維持・開発に必要なITエンジニア及びデータ分析に必要なデータサイエンティスト等の人件費(労務費)及びシステム関連費用及び支払手数料等で構成されています。人件費(労務費)は期首に策定した人員計画をもとに算出しております。システム関連費用は、2020年7月に基盤システムをデータの量的ニーズ拡大に抜本的に対応すべく「オンプレミスからクラウドへの構造転換」を行った結果、システムの減価償却費は139,000千円(前期比22.6%増)、データセンター利用料は116,949千円(前期比0.0%減)、保守運用費は52,704千円(前期比13.3%減)を見込んで算出しております。支払手数料は、共同でショッピングスキャンサービスを運営している小売業へのレベニューシェアであり、該当売上に一

定の料率を乗じて算出しております。以上により、2022年3月期の売上原価の予測値は654,735千円(前期比0.0%減)、売上総利益として645,306千円(前期比28.2%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費であり、その他支払手数料等があります。

人件費は、営業部門及び管理部門の人件費ですが、2021年4月に新入社員7名を採用し、また事業成長に必要な中途社員の採用を行うなどの結果465,165千円(前期比13.9%増)を見込んでおります。なお、当事業年度は支払手数料として上場関連費用10,244千円を見込んでおります。

以上の予測に基づき、2022年3月期の販売費及び一般管理費は前期比9.6%増加の622,229千円となる見通しです。

以上の結果、2022年3月期の営業利益は23,077千円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、主に支払利息480千円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期の経常利益は22,717千円を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、利益計画に基づいて法人税等を算出しております。

以上の結果、2022年3月期の当期純利益は9,646千円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月16日

上場会社名株式会社 True Data  
コード番号4416

上場取引所

東

URL <http://www.truedata.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)米倉 裕之

問合せ先責任者(役職名)執行役員管理部長(氏名)浅見 明生(Tel)03(5430)0721

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	622	—	△3	—	△2	—	△3	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△0 69	—
2021年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

4. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	856	535	62.5
2021年3月期	890	538	60.4

(参考)自己資本2022年3月期第2四半期 535百万円 2021年3月期 538百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	0 00			
2022年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	11.5	23	—	22	—	9	—	2 15

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 2022年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（170,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分（最大185,000株）は考慮しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	4,439,400株	2021年3月期	4,439,400株
2022年3月期2Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期2Q	4,439,400株	2021年3月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	(2)
(1) 経営成績に関する説明 .....	(2)
(2) 財政状態に関する説明 .....	(2)
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	(3)
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	(4)
(1) 四半期貸借対照表 .....	(4)
(2) 四半期損益計算書 .....	(6)
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	(7)
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	(8)
(継続企業の前提に関する注記) .....	(8)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	(8)
(会計方針の変更に関する注記) .....	(8)
(セグメント情報) .....	(8)
3. その他 .....	(8)
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	(8)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が長期にわたり停滞し、依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の促進もあり、新規感染者数は減少傾向となり、今後の経済回復が期待される環境になってきております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、取引先の研究費やマーケティング予算の縮小など、当社事業にも少なからず影響を及ぼしておりますが、当社の主力サービスは、クラウド上で提供する商品・サービスへの使用料を受け取るビジネスモデルであり、継続的な収入が見込まれるストック型の収益構造を持っておりますので、安定的な収益は確保しております。

このような中、当社は「データと知恵で未来をつくる」という企業理念のもと、誰もが新しいデジタル時代の道具であるビッグデータとテクノロジーをマーケティングに活用できるようになり、あらゆる企業の持続的な成長に貢献することを目指しております。

当第2四半期におきましては、引き続き持続的な事業成長を確固たるものにするため、ストック型売上の消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の拡販に注力し、小売り企業向けサービスである「ショッピングスキャン」に関しましても、新規取引先の開拓を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は622,994千円、営業損失は3,076千円、経常損失2,728千円、当四半期純損失は3,043千円となりました。

なお、当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ33,982千円減少し856,505千円となりました。流動資産は、売上の入金などにより現金及び預金が増加し、584,242千円と前事業年度末に比べ20,465千円増加しました。固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことによる無形固定資産の減少により、272,263千円と前事業年度末に比べ54,447千円減少しました。

##### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ30,939千円減少し321,382千円となりました。流動負債は、消費税等の納付等により未払消費税等が減少したことにより、239,394千円と前事業年度末に比べ15,776千円減少しました。固定負債は、主に「オンプレミスからクラウドへの構造転換」の推進による新基幹システム開発に要した長期借入金の返済が進み、81,987千円と前事業年度末に比べ15,162千円減少しました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,043千円減少し535,122千円となりました。これは、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金および現金同等物は459,158千円と、前事業年度末に比べ25,133千円増加しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況および変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、52,554千円の獲得となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却費を71,558千円計上し、売上債権の回収による現金及び預金が5,753千円増加いたしました。一方、消費税の納付により未払消費税等が16,395千円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12,241千円の支出となりました。これは主に、社内共有サーバーの入替による有形固定資産の取得による支出4,801千円、ショッピングスキンの機能追加による無形固定資産の取得による支出4,249千円及び投資有価証券の取得による支出2,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,180千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,025	459,158
売掛金	111,400	105,646
前払費用	15,523	17,814
その他	2,828	1,622
流動資産合計	563,777	584,242
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	11,309	10,483
工具、器具及び備品（純額）	4,835	8,143
有形固定資産合計	16,145	18,582
無形固定資産		
ソフトウェア	265,655	199,839
ソフトウェア仮勘定	—	721
その他	343	343
無形固定資産合計	265,999	200,904
投資その他の資産		
出資金	25,000	25,000
繰延税金資産	6,416	11,449
その他	13,149	16,327
投資その他の資産合計	44,566	52,776
固定資産合計	326,711	272,263
資産合計	890,488	856,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,506	40,899
一年以内返済長期借入	30,360	30,360
未払金	7,886	5,432
未払費用	11,834	12,202
未払法人税等	8,822	11,157
未払消費税	39,026	22,631
前受収益	84,416	81,652
賞与引当金	15,000	15,999
その他	17,317	19,059
流動負債合計	255,171	239,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
固定負債		
長期借入金	93,470	78,290
資産除去債務	3,680	3,697
固定負債合計	97,150	81,987
負債合計	352,322	321,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,510	1,160,510
利益剰余金	△622,343	△625,387
株主資本合計	538,166	535,122
純資産合計	538,166	535,122
負債純資産合計	890,488	856,505

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	622,994
売上原価	322,417
売上総利益	300,576
販売費及び一般管理費	303,653
営業損失(△)	△3,076
営業外収益	
受取利息	2
雑収入	557
営業外収益合計	560
営業外費用	
支払利息	212
営業外費用合計	212
経常損失(△)	△2,728
税引前四半期純損失(△)	△2,728
法人税、住民税及び事業税	5,347
法人税等調整額	△5,032
法人税等合計	314
四半期純損失(△)	△3,043

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△2,728
減価償却費	71,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	999
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	212
売上債権の増減額(△は増加)	5,753
前払費用の増減額(△は増加)	△2,279
仕入債務の増減額(△は減少)	392
未払金の増減額(△は減少)	△2,453
未払費用の増減額(△は減少)	367
未払消費税の増減額(△は減少)	△16,395
前受収益の増減額(△は減少)	△2,764
その他	3,372
小計	56,031
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△212
法人税等の支払額	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,801
無形固定資産の取得による支出	△4,249
その他	△3,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,133
現金及び現金同等物の期首残高	434,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,158

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第2四半期累計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。